

割安感が台頭し、需給も改善傾向の日本株

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

消費増税延期を表明した安倍首相

6月1日安倍首相は消費税の税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半先延ばしすることを表明した。これまで「リーマン・ショック級や大震災級の事態が起こらない限り消費税増税を実施する」と繰り返してきたが、世界経済の下振れリスクに備えて、今回の消費税増税の延期を決めたようだ。消費増税延期に対するマーケットの反応を見ると、ドル/円レートは110円台を割り込み、日経平均株価も17,000円台を割り込んだ。やや過剰にリスクオフの流れになっている印象も見られるが、6月は米国の利上げや英国のEU離脱を問う国民投票等も控えていることもあり、投資家のリスクに対する警戒感が高いのだろう。ただ、5月に日本の決算発表が一巡し、日本株に割安感が出て来ていることに加えて、企業の株主還元姿勢も高まっている。筆者は悲観的な見方ばかりを強める局面ではないと考えている。

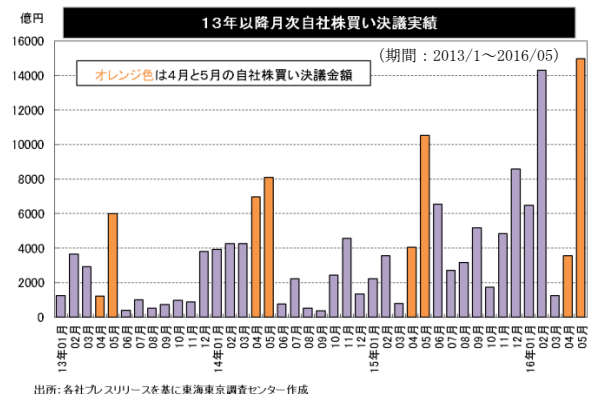
決算は想定されていたほど悪くなく、自己株式取得の決議も大幅増加

事前予想では悲観的な見方が強まっていた日本企業の決算だが、3月本決算企業の今期純利益は前年比9.8%程度の増加で出揃った。前期(16年3月期)の純利益が下振れたことも今期予想の増加に寄与していることもあるが、決して悪い内容ではない。今期予想の業績が良かったこともあり、日経平均株価の今期予想1株当たり利益(今期予想EPS)が4月28日時点は1,092円だったのが、5月31日には1,192円にまで増加した。今期予想EPSが増加したことで、日経平均株価の予想PER(株価÷予想EPS)は14倍台にまで低下し、日本株の割安感が台頭した(図表1参照)。15年度の年間平均予想PERは15.49倍であった。今の予想EPSを保ったまま15年度平均予想PERまで日経平均株価が評価されれば、日経平均株価は18,500円近辺まで上昇することが想定される。決して高いハードルではないだろう。また、決算発表と同時に自己株式取得の決議金額が膨らんだ。5月は1兆4,961億円にまで膨らみ、月次ベースでは過去最高となった。業績の先行き不安が強い中でもこれだけ自己株式取得の決議を発表したことは、企業側が株主還元姿勢を高めた結果と言えよう。決議された自己株式取得の決議は今後日本株の買い手として日本株の需給環境を改善してくれるだろう。割安感が台頭し、日本株の需給環境は改善されることが期待される。決して悪いマーケット環境ではないと言えよう。(仙石)

《図表1: 日経平均株価予想PER》



《図表2: 自社株買い決議金額》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会